

評価機構

2026

1

月号

NEWS LETTER

特 集

医療事故情報収集等事業の現況と
医療安全情報の活用状況について



人の安心、医療の安全 JQ
公益財団法人 日本医療機能評価機構
Japan Council for Quality Health Care

2026年 年頭のご挨拶



公益財団法人 日本医療機能評価機構
代表理事 理事長 河北 博文

新年明けましておめでとうございます。平素より日本医療機能評価機構の事業に対し、格別のご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当機構は1995年の設立以来、医療の「質」と「安全」の向上を使命として、多様な事業を開いてまいりました。昨年7月には設立30周年を迎え、これまでの歩みを支えてくださったすべての皆様に、あらためて深く感謝申し上げます。

現在、病院機能評価事業では、3rdG:Ver.3.0の運用を継続し、評価調査者の養成・拡充や受審支援の充実を図りつつ、評価結果の分析やデータ活用を通じた質改善支援に取り組んでおります。各医療機関が自らの課題を見える化し、継続的に改善を進める仕組みづくりを支援することが、当機構の重要な役割であると考えています。

また、産科医療補償制度運営事業では、補償と原因分析・再発防止を両輪として、制度の安定運営に努めており、産科医療の質の向上や、医療従事者・ご家族双方の支援につなげています。収集・分析した知見を報告書や提言として社会へ還元し、産科医療の質の向上に寄与しています。なお、2025年1月に開始しました「産科医療特別給付事業」も着実に運営しております。

医療事故防止事業では、医療機関を対象とする「医療事故情報収集等事業」や薬局・歯科診療所を対象とした「薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業」および「歯科ヒヤリ・ハット事例収集等事業」を通じて、再発防止のための情報を医療機関や国民に提供しております。参加施設の増加に伴い、提供する情報の活用範囲も広がっており、現場で役立つ医療安全対策の確立を支援しています。

さらに、教育研修事業や認定病院患者安全推進事業、EBM医療情報事業など、幅広い領域で医療の「質」と「安全」を支える活動を展開しています。近年は、AIやICTの活用、データを活用した質改善の取り組みなど、新たなアプローチによる事業の高度化にも力を注いでいます。これらの取り組みを通じて、科学的根拠に基づいた評価と支援を行い、持続可能な医療の実現に貢献してまいります。

30周年を節目に、私たちは医療の質の向上を柱に捉えた取り組みの継続と、未来を見据えた新たな挑戦を通じて、信頼される第三者機関であり続けることを改めて決意いたしました。

現在、病院の経営は大変厳しい状況であると認識をしており、当機構は病院に全力で支援を行います。

2050年に向かって医療文化をデザインするために、これからも、社会や医療現場の変化を的確に捉え、時代の要請に応える柔軟で実効性の高い活動を進めてまいります。

本年が皆様にとりまして健やかで希望に満ちた一年となりますことを心より祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

医療事故情報収集等事業の現況と 医療安全情報の活用状況について

医療事故防止事業部 部長 坂口 美佐

1. はじめに

医療事故情報収集等事業は、医療機関から医療事故情報やヒヤリ・ハット事例を収集し、分析、提供することにより、広く医療機関が医療安全対策に有用な情報を共有するとともに、国民に対して情報を提供することを通じて、医療安全対策の一層の推進を図ることを目的としています。本事業は、医療機関から報告された事例をもとに、報告書・年報や医療安全情報を作成し、ホームページに掲載しています。

今回は、本事業の現況と、2024年に実施したアンケート調査の結果から医療安全情報の活用状況を紹介します。

2. 医療事故情報収集等事業の現況

本事業の参加医療機関は5,497施設、このうち医療事故情報の報告に参加している医療機関は5,018施設となりました（2025年9月現在）。医療事故情報の報告件数は、事業開始から年々増加しており、2024年は5,911件の報告がありました（図表1）。医療事故を報告することが定着し、医療安全に役立てることへの理解が進んでいるものと考えています。2004年の事業開始より20年以上が経過したことから、医療体制の変化などに対応するため、報告項目や報告方法を見直し、2025年4月から新しい報告システムで事例を収集しています。

図表1. 医療事故情報の報告件数と参加医療機関数の推移（2010年以降）



3. 医療事故情報収集等事業の成果物

参加医療機関から報告いただいた医療事故情報やヒヤリ・ハット事例を分析して、報告書や年報、医療安全情報を作成し、報告された事例と共にホームページで公表しています。

四半期ごとの報告書では、報告義務対象医療機関からの報告の集計のほか、「分析テーマ」や「再発・類

似事例の分析」で、報告された事例の詳細な分析を行っています(図表2)。また、年報には、報告書に掲載していない全ての参加医療機関からの報告の集計や、現地状況確認調査の概要などを掲載しています。

図表2. 第82回報告書と取り上げたテーマ



分析テーマ
ペン型インスリン注入器を他の患者に使用した事例
電話での呼び出し時に職員間で患者を取り違えた事例
再発・類似事例の分析
腫瘍用薬のレジメンの登録間違い(医療安全情報No.93)
小児用ベッドからの転落(医療安全情報No.155)

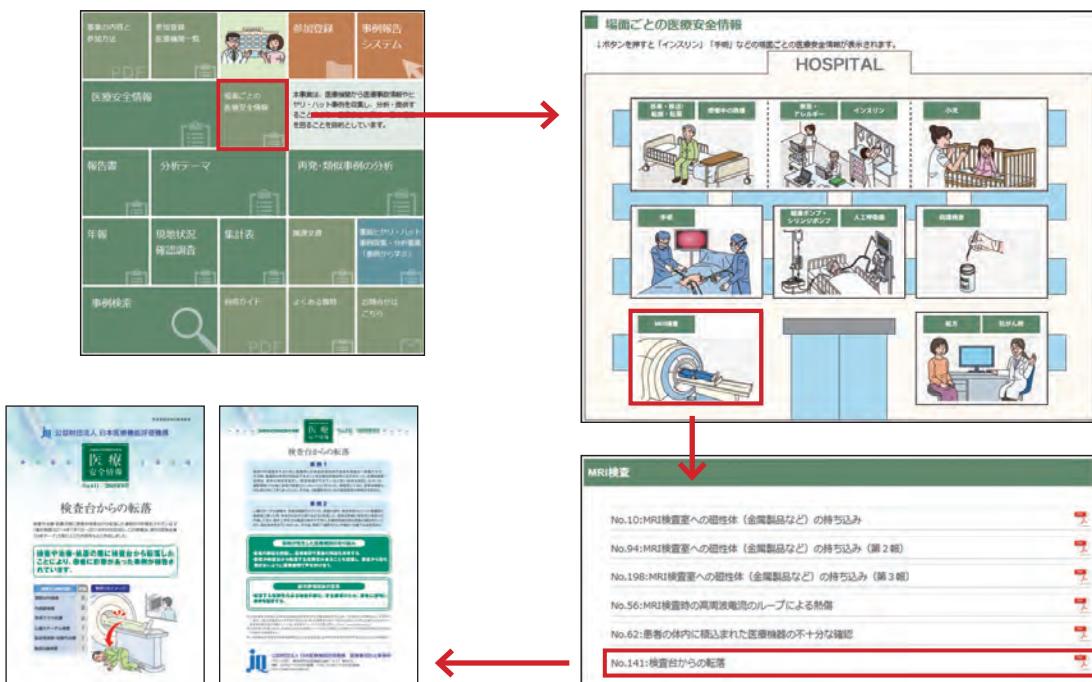
図表3. 医療安全情報No.216

医療安全情報は、2006年12月から毎月1回の提供を開始し、2025年12月にはNo.229を提供しました。医療安全情報は、忙しい現場の医療者にも手軽に目を通していただけるようにイラストや表を掲載し、A4サイズ2枚のコンパクトな内容にまとめています(図表3)。



医療安全情報はホームページに掲載しており、場面ごとに関連する医療安全情報を閲覧できるようになっています(図表4)。

図表4. 「場面ごとの医療安全情報」の画面



The diagram illustrates the navigation path for 'Scene-specific Medical Safety Information'. It starts with the main menu (top left), which includes 'Medical Safety Information' (highlighted with a red box). An arrow points from this box to a larger screenshot showing various clinical scenes: a patient in a hospital bed, a doctor at a computer, a patient in a chair, and a medical device. Another arrow points from this scene screenshot down to a detailed list of specific incidents under the heading 'MRI Examination'.

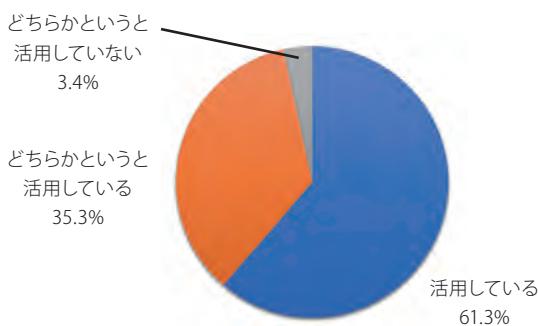
場面ごとの医療安全情報	
●ボタンを押すと「インスリン」「手術」などの場面ごとの医療安全情報を表示されます。	
HOSPITAL	
No.10: MRI検査室への磁性体（金属製品など）の持ち込み	
No.94: MRI検査室への磁性体（金属製品など）の持ち込み（第2報）	
No.198: MRI検査室への磁性体（金属製品など）の持ち込み（第3報）	
No.56: MRI検査時の高周波電流のループによる熱傷	
No.62: 患者の体内に積込まれた医療機器の不十分な確認	
No.141: 検査台からの転落	

4. 医療安全情報の活用状況

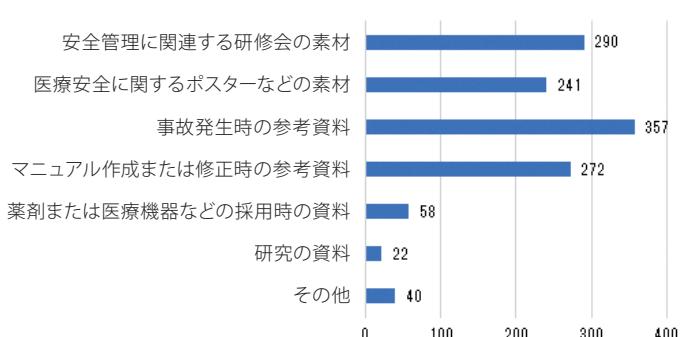
本事業は2024年に事業開始後20年を迎えたことから、参加医療機関を対象に成果物の活用状況に関するアンケート調査を行いました。そのうち、医科の参加医療機関（1,683施設）の結果（回答率29.9%）をご紹介します。

医療安全情報を「活用している」または「どちらかというと活用している」と回答した医療機関は96.6%と大変高い割合でした（図表5）。活用方法は、「安全管理に関連する研修会の教材」「事故発生時の参考資料」「マニュアル作成または修正時の参考資料」などの回答が多く得られました（図表6）。

図表5. 医療安全情報の活用状況



図表6. 医療安全情報の活用方法



医療安全情報は、出典を明記していただければ自由にご活用いただけます。参加医療機関の皆様の活用例（図表7）をホームページで公開していますので参考にしていただき、ぜひ医療安全対策の一層の推進にお役立てください。

図表7. ホームページでの医療安全情報の活用例の紹介

■ 医療安全情報の活用例

院内の医療安全に関する情報提供に活用した例

- 医療安全情報を紹介した例
 - 活用例01 医療安全情報No.121「経鼻栄養チューブの誤挿入」
 - 活用例02 医療安全情報No.133「脳卒中訓練の実践への取組」
 - 活用例03 医療安全情報No.170「咀嚼・嚥下機能が低下した患者に合わない食物の提供」
 - 活用例04 医療安全情報No.192「医療開閉機器による圧迫創傷」
 - 活用例05 医療安全情報No.198「MRI検査室への適応性(金属製品など)の持ち込み(第3報)」
- 医療安全情報を加工した例
 - 活用例06 医療安全情報No.102「口頭指示の解説間違い」
 - 活用例07 医療安全情報No.113「中心静脈カテーテル抜去後の空気塞栓症」
 - 活用例08 医療安全情報No.131「インスリヌ単位の誤解(第2報)」
 - 活用例09 医療安全情報No.198「MRI検査室への適応性(金属製品など)の持ち込み(第3報)」
 - 活用例10 医療安全情報No.203「小児の輸液の血管外漏出(第2報)」
 - 活用例11 医療安全情報No.203「小児の輸液の血管外漏出(第2報)」
 - 活用例12 医療安全情報No.204「人工呼吸器の吸引筒と呼吸筒の回路接続間違い」
 - 医療安全情報No.207「ACE阻害薬服用患者における血沈正常化的使用」
 - 医療安全情報No.209「中心静脈から投与すべき輸液の未梢静脈からの投与」
 - 活用例13 医療安全情報No.207「ACE阻害薬服用患者における血沈正常化的使用」

院内マニュアルに活用した例

 - 活用例14 医療安全情報No.130「中心静脈ラインの開放による空気塞栓症」

院内の研修会に活用した例

 - 活用例15 医療安全情報No.120「薬剤名の表示がない注射器に入った薬剤の投与と」
 - 医療安全情報No.131「インスリヌ単位の誤解(第2報)」
 - 医療安全情報No.165「アラートが微細しなかったことによるアレルギーがある薬剤の投与」

その他の活用例

 - 病棟内カンファレンスで活用した例



5. おわりに

本事業は、医療機関から報告いただいた事例を基盤として、医療事故の発生予防や再発防止のため、有用な情報提供に取り組んでいます。引き続き皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

■ 2025年度 医療の質可視化プロジェクトについて（医療の質向上のための体制整備事業）

医療の質向上のための体制整備事業では、9つの質指標を用いた全国規模のベンチマーク評価「医療の質可視化プロジェクト」を実施中です。今年度の速報集計では、参加施設の多くが望ましい値に集中していますが、ばらつきも見られます。最終集計結果は、年度末に本事業サイトに公表予定です。自院の診療・ケアの振り返りにぜひご活用ください。

テーマ	質指標（診療報酬制度に導入されています）
医療安全	①転倒・転落（件数）、②転倒・転落（3b以上）、③肺塞栓の予防
感染管理	④血培2セット、⑤広域抗菌薬使用時の細菌培養、⑥予防的抗菌薬投与
ケア	⑦褥瘡発生（d2以上）、⑧入院早期の栄養アセスメント、⑨身体的拘束

集計結果例：入院早期の栄養アセスメント（200-399床）



■ 2026年度 開催予定のセミナー・研修について（教育研修事業部）

●医療クオリティマネジャー養成セミナー（年2回：オンライン開催）

病院の継続的な質改善活動を推進する「医療クオリティマネジャー」を養成します。e-learningとオンラインライブを組み合わせ、データ分析やマネジメントに必要な基礎知識の習得とともに、院内で多職種と協働しながら病院における質改善活動を実践するために必要なスキルを、グループワーク等を通じて身につけます。

●医療対話推進者養成セミナー（年6回：オンライン/対面開催、日本医師会共催）

患者・家族と医療機関の職員の間で生じる様々な問題について、対話を基軸とした協働的・柔軟な解決を支援する「医療対話推進者」を養成します。

『医療コンフリクト・マネジメント』の考え方をもとに、対話の橋渡し役として必要な知識・姿勢を、e-learning+オンラインライブまたはe-learning+対面により学びます。

※2013年1月に厚生労働省医政局より送付された「医療対話推進者の業務指針及び養成のための研修プログラム作成指針」に準拠した内容です。

●JQ医療安全管理者養成研修（年6回：オンライン開催）

医療安全管理業務を通じて医療の質と安全の推進に貢献できる医療安全管理者を養成します。

e-learningを主体としたプログラムのため、時間や場所の制約が少なく、自分のペースで医療安全の基礎を習得できます。オンラインライブも組み合わせ、医療安全管理の実務に必要な視点を総合的に学びます。

※厚生労働省が認める医療安全対策加算に係る適切な研修に該当します。

●医療安全マスター養成プログラム（年1回：オンライン開催）

医療安全に関して高いレベルの知識と実践力を備えた「医療安全マスター」を養成する発展的プログラムです。

医療安全管理者の継続的な学びの場として、e-learningとオンラインライブを組み合わせ、知識の運用などを重視した実践力のさらなる向上をめざします。

●医療エグゼクティブ・オフィサー養成セミナー（年1回：対面・オンライン開催）

病院の経営幹部層を対象に、地域医療構想や経営戦略、組織マネジメントを体系的に学び、構想力と実行力を備えたリーダーを育成します。

ケースメソッドや修了課題を通じて自院の課題を再構築し、e-learning、オンラインセミナー、対面での議論を組み合わせて、質の高い学びを実践へつなげる新しいプログラムです。

各研修・セミナーの詳細・お申し込みについてはホームページをご覧ください。

ホームページURL：<https://jq-edu.jcqhc.or.jp/>



イベント情報

各種セミナーをWeb配信（録画型）やウェビナー（リアルタイム型）等で提供しています。詳細・お申し込みは、下記URLもしくはQRコードからWebサイトにアクセスしてご確認ください。

	事業	開催日/視聴期間	イベント名
動画配信	評価	お申込みから2年間	病院機能改善支援セミナー【項目編】
動画配信	評価	お申込みから2年間	病院機能改善支援セミナー【審査当日編】
動画配信	評価	お申込みから2年間	病院機能改善支援セミナー【一般病院3】
動画配信	評価	視聴期間/お申込みから2026年3月末日まで 申込期間/～2026年1月末日	2025年度 病院機能改善支援セミナー【総合】 (一般病院3)
動画配信	評価	視聴期間/2026年2月中旬から2026年6月末日 まで(予定) 申込期間/2026年1月13日～(予定)	2025年度 第2回 病院機能改善支援セミナー【総合】
セミナー	評価	開催日/2026年7月(予定)	2026年度 病院機能改善支援セミナー【総合】(大阪)
セミナー	評価	開催日/2025年4月～ 申込期間/2025年2月～	2025年度 医療対話推進者養成セミナー (年7回開催予定)
セミナー	教育	開催日/2025年6月～ 申込期間/2025年3月～	2025年度 クオリティマネジャー養成セミナー (年2回開催予定)
セミナー	教育	開催日/2025年4月～ 申込期間/2025年2月～	2025年度 JQ医療安全管理者養成研修 (年6回開催予定)
セミナー	教育	開催日/調整中 申込期間/2025年4月～	2025年度 医療安全マスター養成研修 (年1回開催予定)
セミナー	教育	開催日/2025年4月～ 申込期間/2025年2月～	2025年度 医療エグゼクティブ・オフィサー養成 セミナー(年1回開催予定)
イベント	PSP	2026年3月7日 13:00～	2025年度 患者安全推進全体フォーラム
プロジェクト	QI	開催期間/～2026年3月31日	2025年度 医療の質可視化プロジェクト
動画配信	QI	随時	第5回 医療の質向上のためのコンソーシアム【録画】

病院機能評価事業のイベント情報

https://www.jq-hyouka.jcqhc.or.jp/event_calendar/



認定病院患者安全推進協議会のセミナー情報

https://www.psp-jq.jcqhc.or.jp/seminar_calendar/



EBM普及推進事業 (Minds) Mindsガイドラインライブラリ

<https://minds.jcqhc.or.jp/>



医療の質向上のための体制整備事業 (QI)

2025年度 医療の質可視化プロジェクト

https://jq-qiconf.jcqhc.or.jp/event/kashika_project_2025/



教育研修事業のセミナー情報

<https://jq-edu.jcqhc.or.jp/>



QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です

Information

患者安全推進ジャーナルのご案内 (教育研修事業部)

評価機構の認定病院患者安全推進協議会が発行している機関誌です。

最新号 No.82（12月発行）特集「医療安全とメディエーション」では、医療安全の実践とメディエーションのかかわりを現在の制度を含めて整理するとともに、医療対話推進者が医療安全部門と連携して活動している実践事例を紹介しています。

【今後の発行予定】

No.83（3月下旬発行予定）

特集「M&M カンファレンスを考える」（仮題）

患者安全推進ジャーナルのご案内

●会員病院（毎号3冊を無料で送付します）

追加の冊数をご希望の方は、認定病院患者安全推進協議会のホームページより会員サイトにログインしてお申し込みください。会員価格は、1冊あたり1,100円(税込)です。

また、毎回、一定の冊数の追加をご希望の場合は、予め追加冊数を1冊単位で指定していただく「年間追加購入」のお申し込みができます。10冊単位で年間追加購入をいただく場合は、最大50%の割引となります。

詳細は、協議会ホームページをご覧ください。
(<https://www.psp-jq.jcqhc.or.jp/journal/>)

●会員外の病院（1冊あたり3,300円（税込））

評価機構ホームページ「出版・ダウンロード」からお申し込みください。

編 集 後 記

新しい年を迎え、皆さまいかがお過ごしでしょうか。年の始まりは、これまでの歩みを振り返り、これから目標や挑戦を思い描く良い機会でもあります。大きな決意でなくとも、日々の小さな積み重ねが未来を形づくるのだと思います。新しい一冊のノートを開くような気持ちで、少しづつ自分らしい一步を進めていきたいものです。本年が皆さまにとって、学びや出会いに恵まれ、笑顔あふれる一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

医療安全情報の公表 (医療事故防止事業部)

医療事故情報収集等事業では、以下の医療安全情報を提供しました。

● No.228

「粉碎調製された持参薬の過量与薬」

(11月)

● No.229

「神経ブロックの左右の取り違え」

(12月)

詳細は、本事業ホームページからご覧ください。

<https://www.med-safe.jp/>



No.228 (1ページ目)



No.229 (1ページ目)

評価機構

NEWS LETTER

2026年1月1日発行

発行：公益財団法人日本医療機能評価機構（略称：評価機構）

発行責任者：河北 博文

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町1丁目4番17号 東洋ビル

TEL：03-5217-2320（代）／（編集：総務部）

<https://jcqhc.or.jp/> e-mail:info@jcqhc.or.jp

本誌掲載記事の無断転載を禁じます